

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	22,230,990	22,965,835	7,433,679	7,716,238	30,024,892
経常利益 (千円)	288,832	1,030,913	282,729	328,544	640,807
四半期(当期)純利益 (千円)	48,940	578,663	159,475	209,799	192,703
純資産額 (千円)			23,775,605	23,619,710	23,638,046
総資産額 (千円)			31,677,279	30,935,985	31,624,992
1株当たり純資産額 (円)			1,588.79	1,603.72	1,581.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.28	39.25	10.72	14.26	12.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.63	76.24	74.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,809	894,979			1,723,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,142	609,764			378,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,830	1,038,732			552,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,579,822	5,287,790	6,108,368
従業員数 (名)			1,312	1,167	1,267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間に以下の会社が、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 摩理都石原汽车配件(深?)有限公司	中国広東省深?市	US\$ 1,100,000	自動車部品・自動車内装品の製造及び販売	51.0	自動車内装部品及び車両内装部品の輸出入製造加工販売 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,167〔216〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	336〔66〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	3,467,865	98.1
生活産業資材関連事業	4,248,373	109.0
合 計	7,716,238	103.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

(4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	2,649,744	108.8
生活産業資材関連事業	2,968,517	111.2
合 計	5,618,261	110.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし失業率が依然として高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続くなど先行きは不透明な状態にあります。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化する市場環境に対応するため、摩理都實業（香港）有限公司を中心とする海外販売体制を再構築し、平成22年1月にはASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国華南地域での服飾資材拡販拠点として東莞市に佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設、平成22年6月には中国及びアジア市場における自動車内装部品の製造加工・販売拠点として深? 市に摩理都石原汽车配件（深? ）有限公司を設立するなど、引き続き海外事業へ経営資源の投資を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高77億1千6百万円（前年同四半期比2億8千2百万円増）、営業利益は海外子会社の製造人件費や、国内物流拠点の統合など経費の削減を進めた結果、3億7千2百万円（前年同四半期比5千8百万円増）、経常利益3億2千8百万円（前年同四半期比4千5百万円増）、四半期純利益2億9百万円（前年同四半期比5千万円増）となりました。

事業別売上高概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（服飾資材関連事業）

アパレル業界におきましては、消費者の購買価格帯は下落基調にあり、慎重な購買行動は根強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、欧米市場の景況感改善による欧米向けユニフォーム関連資材等の販売に回復が見られ、またサッカーワールドカップのグッズ関連も好調に推移いたしました。一方、国内における百貨店の販売不振を受けた高価格帯商品の生産調整が継続し、資材の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は34億6千7百万円（前年同四半期比6千8百万円減）となり、当社グループ全体の44.9%を占めております。

（生活産業資材関連事業）

世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、自動車業界を中心に回復の兆しを見せております。

このような状況の中、生活産業資材における輸送機器資材関連は、欧米、アジアを中心とした自動車販売台数の増加に伴い、自動車内装資材の売上高が増加いたしました。また、映像資材関連では一眼レフカメラ市場が好調に推移し、レンズケースやストラップ類のアクセサリ関係の売上高が増加したものの、国内販売を主な市場とするビジネス資材関連では、文具関連や玩具・ゲーム機関連の需要低迷が続く、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は42億4千8百万円（前年同四半期比3億5千1百万円増）となり、当社グループ全体の55.1%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は64億4千2百万円(前年同四半期比2億8千万円増)、営業利益は3億5千7百万円(前年同四半期比4千万円減)となりました。

(アジア)

売上高は9億7千1百万円(前年同四半期比2千2百万円減)、営業利益は1億1千3百万円(前年同四半期比6千8百万円増)となりました。

(北米)

売上高は1億6千9百万円(前年同四半期比4千1百万円増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比1千2百万円増)となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は1億3千3百万円(前年同四半期比1千6百万円減)、営業利益は1千3百万円(前年同四半期比8百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、309億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少しました。

流動資産につきましては、182億1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が7億3千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、127億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少しました。

流動負債につきましては、51億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ5億5千万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億6百万円増加したものの、短期借入金が7億3千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、21億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少しました。

純資産につきましては、236億1千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.32%から76.24%へと1.92ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億8千8百万円減少し、52億8千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億5千5百万円(前年同四半期は1億6千3百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得、売上債権とたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億9千8百万円(前年同四半期は1億8百万円のマイナス)となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千8百万円(前年同四半期は1億2千万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループは当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 692,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式886株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	692,000		692,000	4.49
計		692,000		692,000	4.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	602	680	670	642	667	665	650	644	643
最低(円)	526	632	580	592	616	620	605	616	595

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,814	6,602,273
受取手形及び売掛金	8,771,357	8,804,342
商品及び製品	2,492,971	2,232,984
仕掛品	123,110	18,458
原材料及び貯蔵品	142,964	125,013
その他	843,574	890,806
貸倒引当金	37,777	30,792
流動資産合計	18,201,013	18,643,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,292,694	6,294,300
その他(純額)	2,178,021 ₂	2,392,445 ₂
有形固定資産合計	8,470,715	8,686,746
無形固定資産		
無形固定資産	73,617	71,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368,638	3,364,659
その他	958,643	1,026,030
貸倒引当金	136,643	166,700
投資その他の資産合計	4,190,638	4,223,988
固定資産合計	12,734,971	12,981,906
資産合計	30,935,985	31,624,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,415	3,583,872
短期借入金	400,000	1,133,720
未払法人税等	257,736	97,100
賞与引当金	212,556	53,856
役員賞与引当金	22,875	23,500
その他	450,970	793,067
流動負債合計	5,134,554	5,685,116
固定負債		
退職給付引当金	800,224	821,767
役員退職慰労引当金	162,616	210,483
その他	1,218,880	1,269,578
固定負債合計	2,181,720	2,301,829
負債合計	7,316,275	7,986,945

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,143	3,386,341
利益剰余金	18,676,425	18,312,239
自己株式	526,449	431,782
株主資本合計	25,068,612	24,799,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,851	258,103
土地再評価差額金	781,333	781,333
為替換算調整勘定	880,970	773,212
評価・換算差額等合計	1,482,452	1,296,442
少数株主持分	33,550	135,198
純資産合計	23,619,710	23,638,046
負債純資産合計	30,935,985	31,624,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	22,230,990	22,965,835
売上原価	16,648,407	16,863,641
売上総利益	5,582,583	6,102,193
販売費及び一般管理費	1 5,158,616	1 5,000,256
営業利益	423,967	1,101,937
営業外収益		
受取利息	16,710	13,096
受取配当金	53,970	51,782
不動産賃貸料	-	43,428
負ののれん償却額	-	39,528
その他	88,138	31,843
営業外収益合計	158,819	179,679
営業外費用		
支払利息	14,861	7,675
売上割引	97,307	89,021
為替差損	79,531	31,990
持分法による投資損失	65,648	67,306
その他	36,604	54,709
営業外費用合計	293,953	250,703
経常利益	288,832	1,030,913
特別利益		
固定資産売却益	8,251	2,727
貸倒引当金戻入額	6,881	-
特別利益合計	15,132	2,727
特別損失		
固定資産除却損	2 63,753	2 20,711
固定資産売却損	503	1,518
投資有価証券評価損	-	9,750
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
減損損失	-	61,365
特別損失合計	64,257	95,495
税金等調整前四半期純利益	239,708	938,145
法人税、住民税及び事業税	241,876	435,813
法人税等調整額	63,163	86,072
法人税等合計	178,712	349,740
少数株主利益	12,055	9,741
四半期純利益	48,940	578,663

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,433,679	7,716,238
売上原価	5,423,996	5,625,168
売上総利益	2,009,682	2,091,070
販売費及び一般管理費	₁ 1,695,826	₁ 1,718,914
営業利益	313,856	372,155
営業外収益		
受取利息	4,467	4,319
受取配当金	39,201	37,967
不動産賃貸料	-	15,359
その他	30,647	4,394
営業外収益合計	74,317	62,040
営業外費用		
支払利息	5,195	2,538
売上割引	32,420	33,238
為替差損	-	31,990
持分法による投資損失	30,311	14,317
その他	37,516	23,566
営業外費用合計	105,443	105,651
経常利益	282,729	328,544
特別利益		
固定資産売却益	7,522	1,557
貸倒引当金戻入額	385	-
特別利益合計	7,908	1,557
特別損失		
固定資産除却損	₂ 1,023	₂ 1,158
固定資産売却損	282	63
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	1,306	2,221
税金等調整前四半期純利益	289,331	327,880
法人税、住民税及び事業税	180,257	189,274
法人税等調整額	55,093	69,293
法人税等合計	125,163	119,980
少数株主利益又は少数株主損失()	4,691	1,899
四半期純利益	159,475	209,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,708	938,145
減価償却費	350,922	312,561
減損損失	-	61,365
賞与引当金の増減額(は減少)	163,493	158,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,483	7,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,287	47,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,924	21,949
受取利息及び受取配当金	70,680	64,878
支払利息	14,861	7,675
負ののれん償却額	-	39,528
持分法による投資損益(は益)	65,648	67,306
固定資産売却損益(は益)	7,968	1,209
固定資産除却損	62,790	20,711
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,750
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
売上債権の増減額(は増加)	1,765,070	12,867
たな卸資産の増減額(は増加)	266,370	400,929
仕入債務の増減額(は減少)	412,003	240,323
その他	684,575	96,057
小計	1,620,516	1,166,949
利息及び配当金の受取額	70,594	66,486
利息の支払額	20,033	7,325
法人税等の支払額	643,716	295,626
その他	14,447	35,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,809	894,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	114,550	185,898
定期預金の払戻による収入	40,300	100,000
投資有価証券の取得による支出	114,579	132,778
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	78,643
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	75,260
有形固定資産の取得による支出	177,709	168,322
有形固定資産の売却による収入	12,133	3,922
無形固定資産の取得による支出	981	8,666
貸付けによる支出	60,700	4,500
貸付金の回収による収入	72,804	37,245
その他	1,139	3,138

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,142	609,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	956,240	729,390
自己株式の売却による収入	953	886
自己株式の取得による支出	163,207	95,750
配当金の支払額	225,156	214,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,830	1,038,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,185	67,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,175,311	820,577
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510	6,108,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,579,822	5,287,790

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は31,720千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は14,707千円であります。 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は19,864千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 輸出手形割引高は2,987千円であります。 2 有形固定資産の減価償却累計額は7,264,397千円 であります。	1 輸出手形割引高は3,274千円であります。 2 有形固定資産の減価償却累計額は7,462,300千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,775,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,287</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,725</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,380</td></tr> </table>	給与手当	1,775,622千円	賞与引当金繰入額	164,239	退職給付引当金繰入額	78,351	役員退職慰労引当金繰入額	23,287	役員賞与引当金繰入額	16,725	貸倒引当金繰入額	17,380	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,659,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,835</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,120</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,448</td></tr> </table>	給与手当	1,659,058千円	賞与引当金繰入額	185,835	退職給付引当金繰入額	75,881	役員退職慰労引当金繰入額	18,120	役員賞与引当金繰入額	22,875	貸倒引当金繰入額	26,448		
給与手当	1,775,622千円																										
賞与引当金繰入額	164,239																										
退職給付引当金繰入額	78,351																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,287																										
役員賞与引当金繰入額	16,725																										
貸倒引当金繰入額	17,380																										
給与手当	1,659,058千円																										
賞与引当金繰入額	185,835																										
退職給付引当金繰入額	75,881																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,120																										
役員賞与引当金繰入額	22,875																										
貸倒引当金繰入額	26,448																										
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,325千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">28,611</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63,753</td></tr> </table>	建物及び構築物	31,325千円	工具、器具及び備品	2,443	機械及び装置	375	車両運搬具	33	その他	963	撤去費用	28,611	計	63,753	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,725</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,711</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,325千円	工具、器具及び備品	13,725	機械及び装置	3,152	その他	1,230	撤去費用	1,277	計	20,711
建物及び構築物	31,325千円																										
工具、器具及び備品	2,443																										
機械及び装置	375																										
車両運搬具	33																										
その他	963																										
撤去費用	28,611																										
計	63,753																										
建物及び構築物	1,325千円																										
工具、器具及び備品	13,725																										
機械及び装置	3,152																										
その他	1,230																										
撤去費用	1,277																										
計	20,711																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>565,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123,047</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18,888</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>106</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>548</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>166</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,023</td></tr> </table>	給与手当	565,629千円	賞与引当金繰入額	123,047	退職給付引当金繰入額	18,888	役員退職慰労引当金繰入額	7,762	役員賞与引当金繰入額	7,975	貸倒引当金繰入額	106	建物及び構築物	186千円	工具、器具及び備品	548	機械及び装置	166	車両運搬具	33	撤去費用	89	計	1,023	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>547,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>183,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,387</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,607</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,018千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>110</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,158</td></tr> </table>	給与手当	547,695千円	賞与引当金繰入額	183,037	退職給付引当金繰入額	25,324	役員退職慰労引当金繰入額	6,387	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	2,607	工具、器具及び備品	1,018千円	機械及び装置	29	撤去費用	110	計	1,158
給与手当	565,629千円																																												
賞与引当金繰入額	123,047																																												
退職給付引当金繰入額	18,888																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,762																																												
役員賞与引当金繰入額	7,975																																												
貸倒引当金繰入額	106																																												
建物及び構築物	186千円																																												
工具、器具及び備品	548																																												
機械及び装置	166																																												
車両運搬具	33																																												
撤去費用	89																																												
計	1,023																																												
給与手当	547,695千円																																												
賞与引当金繰入額	183,037																																												
退職給付引当金繰入額	25,324																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,387																																												
役員賞与引当金繰入額	7,625																																												
貸倒引当金繰入額	2,607																																												
工具、器具及び備品	1,018千円																																												
機械及び装置	29																																												
撤去費用	110																																												
計	1,158																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日)
現金及び預金勘定 6,091,669千円	現金及び預金勘定 5,864,814千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 511,847千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 577,023千円
現金及び現金同等物 5,579,822千円	現金及び現金同等物 5,287,790千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	692,886

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	110,424	7円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,161,436	994,685	127,938	149,618	7,433,679		7,433,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,292	395,533		705	845,530	(845,530)	
計	6,610,728	1,390,219	127,938	150,323	8,279,210	(845,530)	7,433,679
営業利益又は営業損失()	398,029	44,641	7,530	5,064	440,204	(126,348)	313,856

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,442,131	971,841	169,190	133,075	7,716,238		7,716,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517,833	353,892		2,256	873,981	(873,981)	
計	6,959,965	1,325,733	169,190	135,331	8,590,220	(873,981)	7,716,238
営業利益	357,252	113,064	5,197	13,383	488,897	(116,742)	372,155

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,293,747	3,079,163	465,189	392,890	22,230,990		22,230,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289,891	990,699	385	4,785	2,285,761	(2,285,761)	
計	19,583,638	4,069,862	465,574	397,676	24,516,752	(2,285,761)	22,230,990
営業利益又は営業損失()	868,107	114,372	18,320	8,887	744,302	(320,334)	423,967

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,991,899	2,935,469	569,285	469,180	22,965,835		22,965,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,581,324	983,165		6,244	2,570,734	(2,570,734)	
計	20,573,224	3,918,635	569,285	475,424	25,536,569	(2,570,734)	22,965,835
営業利益	1,189,490	208,019	5,264	40,747	1,443,522	(341,584)	1,101,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	134,376	1,176,168	159,818	8,617	1,478,979
連結売上高(千円)					7,433,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	15.8	2.1	0.1	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	116,045	1,145,786	220,453	14,057	1,496,342
連結売上高(千円)					7,716,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	14.9	2.9	0.2	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	474,094	3,516,028	432,617	26,503	4,449,243
連結売上高(千円)					22,230,990
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	15.8	2.0	0.1	20.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	429,467	3,338,986	685,774	26,934	4,481,162
連結売上高(千円)					22,965,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.5	3.0	0.1	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 1,603.72円	1株当たり純資産額 1,581.11円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	48,940	578,663
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,940	578,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,907	14,742

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	159,475	209,799
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,475	209,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,882	14,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年7月12日開催の当社取締役会において、第73期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 110,424,105円
- 2 1株当たりの金額 7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。